

CSR Report 2014

[CSR報告書]



日本ピラー工業株式会社

NIPPON PILLAR PACKING CSR Report 2014

日本ピラー工業について

トップメッセージ	2
会社概要	3
沿革	4
永年の歴史で培われたシール技術で社会に貢献するピラー製品	5

社会性報告

マネジメント体制	7
品質の維持・向上／お客様への取り組み	9
従業員への取り組み	11
お取引先への取り組み	13
株主・投資家の皆様への取り組み	14
地域社会への取り組み	15

環境報告

環境方針・環境マネジメント	16
著しい環境側面	17
環境活動の目標と実績	19
省エネルギー・地球温暖化対策	20
循環型社会への対応	21
化学物質の安全管理・環境会計	22

編集方針

【対象期間】

2013年度(原則として2013年4月から2014年3月末まで)
一部上記期間以前若しくは以後直近の活動内容も含まれています。

「CSR報告書2014」は、ステークホルダーとの対話を通じて社会的課題に自主的に取り組み、持続的に発展するための活動として、当社の企業活動が経済面・社会面・環境面においてどのような関わりあいを持っているのかを報告し、その取り組みについてご理解していただき、今後の改善に繋げることを目的として発行しています。

CSRを基盤とした事業活動を展開し 社会の発展に貢献します

日本ピラー工業は今年度（2014年）、創業から90年を迎えることができました。

これはひとえに、お客様、様々なステークホルダーの皆様からご支援をいただいたおかげであり、ここにあらためて御礼申し上げます。

さて、私たちにとって節目となる今年、今後3カ年の中期経営計画「BT vision 16」の実行に着手しました。現政権による経済政策により、わが国企業を取り巻く経営環境は大幅に改善される中、経済のグローバル化の進展など、私たちを取り巻く環境は日に日に変化し続けており、こうした社会情勢のもとで、「企業競争力の強化」「グローバル化の推進」「新事業・新市場の開拓」を基本方針とし、社会の一員として、社会とともに成長しようとするものです。

従来より、わが社は『私達は私達の生産するよりよい製品によって社会に貢献することを目的とする』という運営方針のもと、「液体の漏れを止める」技術を基盤に、産業界から来る技術要請に対し、新製品・新技術の開発で応え、お客様から信頼される“日本ピラー”として多くの高機能製品を提供してきました。そして、それは新たな素材の研究・開発、グローバルな視点での地産地消に向けた取り組みなどを通して、様々な地域・産業で使用され、人々の暮らしや生活の基盤を支えてきております。

今後も環境志向の製品づくりに注力し、製造・出荷から使用・廃棄までの環境負荷低減を考え、有害な環境影響を最小にする製品の開発・改良を図り、常に原点に立ち帰ることで、課題を克服し、社会の期待に添えることのできる製品、サービスを生み出し、よりよい社会の実現に貢献していきたいと考えておりますので、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

最後に、本報告書に記載した当社の取り組み、考え方、成果に対して、皆様方からのご意見、ご感想を頂ければ幸いに存じます。

代表取締役社長

岩波 清久





■上海



■アルジェリア



■蘇州



■ドバイ



■台湾



■インド

会社概要

社名

日本ピラー工業株式会社 (NIPPON PILLAR PACKING CO.,LTD.)

所在地

本社 / 〒532-0022 大阪市淀川区野中南2丁目11番48号
 三田工場 / 〒669-1333 兵庫県三田市下内神字打場541番地の1
 福知山事業所 / 〒620-0853 京都府福知山市長田野町2丁目66番地の3

創業・資本金

創業 / 1924年 (大正13年)
 設立 / 1948年 (昭和23年)
 代表者 / 代表取締役社長 岩波 清久
 資本金 / 49億66百万円 (2014年3月現在)
 上場証券取引所 / 東京証券取引所 市場第1部

従業員数 2013年度 658人

主要生産品目

メカニカルシール、フレキシブルカップリング、グランドパッキン、
 ガスケット、ふっ素樹脂製品、支承製品、ニューセラミック製品

ホームページ <http://www.pillar.co.jp/>



■本社

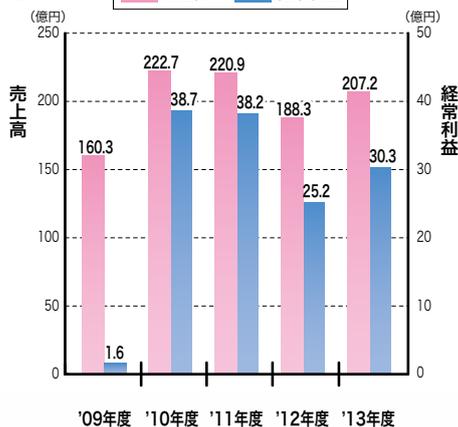


■三田工場



■福知山事業所

営業状況



セグメント別売上高構成





■シンガポール



■韓国



■米国

沿革

- 1924年 神戸市灘区に日本ピラー工業所を創設
- 1926年 大阪市淀川区（現・本社所在地）に工場を新設、工業用漏止めパッキンの本格的生産を開始
- 1932年 自動車用及び船舶エンジン用ガスケットの生産を開始
- 1948年 株式会社に改組し、資本金2百万円で日本ピラー工業(株)を設立
東京出張所（現・東京支店）を開設
- 1951年 わが国で最初にメカニカルシール（軸封装置）を開発し、生産を開始
- 1952年 高温・高圧管フランジ用パーチカルガスケットを開発
ふっ素樹脂製品（商品名ピラフロン）の生産を開始
- 1967年 兵庫県三田市に三田工場を新設
- 1984年 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場
- 1989年 京都府福知山市に福知山工場を新設
- 1993年 シンガポールに東南アジアの販売拠点として日本ピラーシンガポール(株)を設立
- 1995年 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 1999年 米国に日本ピラーアメリカ(株)を設立
- 2001年 東京証券取引所市場第二部に上場
東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場
台湾に台湾ピラー工業(株)を設立
- 2003年 中華人民共和国に蘇州ピラー工業有限公司を設立
- 2005年 熊本県合志市に九州工場を新設
- 2007年 中華人民共和国に上海ピラートレーディング有限公司を設立
- 2009年 兵庫県加東市にエヌビイ工業(株)東条工場を新設
- 2013年 アラブ首長国連邦ドバイ首長国にミドルイースト支店を設立

製品に関する お問い合わせ先

本社

〒532-0022
大阪市淀川区野中南2丁目11番48号
TEL: (06) 6305-1941
FAX: (06) 6305-0606

東京支店

〒100-0011
東京都千代田区内幸町2丁目2番2号
（富国生命ビル）
TEL: (03) 3508-1611
FAX: (03) 3508-1881

横浜支店

〒231-0012
横浜市中区相生町6丁目113番地
（桜木町ANビル）
TEL: (045) 201-1361
FAX: (045) 201-1391

名古屋支店

〒461-0005
名古屋市東区東桜1丁目4番13号
（アイ高岳ビル）
TEL: (052) 962-7861
FAX: (052) 961-5934

京都支店

〒600-8482
京都市下京区堀川通綾小路下ル
綾堀川町293番1（堀川通四条ビル）
TEL: (075) 353-4335
FAX: (075) 353-4336

大阪支店

〒532-0022
大阪市淀川区野中南2丁目11番48号
TEL: (06) 6302-5201
FAX: (06) 6305-0373

神戸支店

〒673-0898
明石市樽屋町1番29号
（日工住友生命ビル）
TEL: (078) 914-6654
FAX: (078) 914-6643

広島支店

〒732-0827
広島市南区稲荷町4番1号
（住友生命広島ビル）
TEL: (082) 568-2541
FAX: (082) 262-6685

九州支店

〒861-1116
熊本県合志市福原1番25号
TEL: (096) 292-4511
FAX: (096) 292-4521

永年の歴史で培われたシール技術

当社は1924年(大正13年)に、船舶用グランドパッキンメーカーとして創業以来90年の歴史にわたり、「流体の漏れを止める技術」グランドパッキン、メカニカルシール、ガスケット製品及びふっ素樹脂製品(半導体向け、建築向け)など、独創的で高品質な製品をこれらの製品は、市場の変化に柔軟に対応すべくより省資源と安全でクリーンな地球環境作りに役立つものへと、日々改良を重ねてまた、お客様からの要望に応える製品を提供すべく展示会への出展、キャンペーントラックによるPRを行うことにより、当社製品を

メカニカルシール

使用例 石油精製・化学プラント、火力発電所、船舶 他



▲メカニカルシール(Type AAB)



▲カセットシール®

グランドパッキン・ガスケット製品

使用例 石油精製・化学プラント、火力発電所、船舶 他



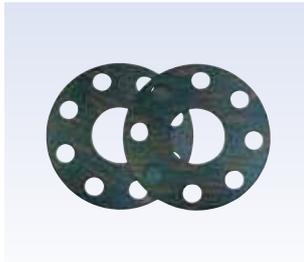
▲グランドパッキン(P/#6501L)



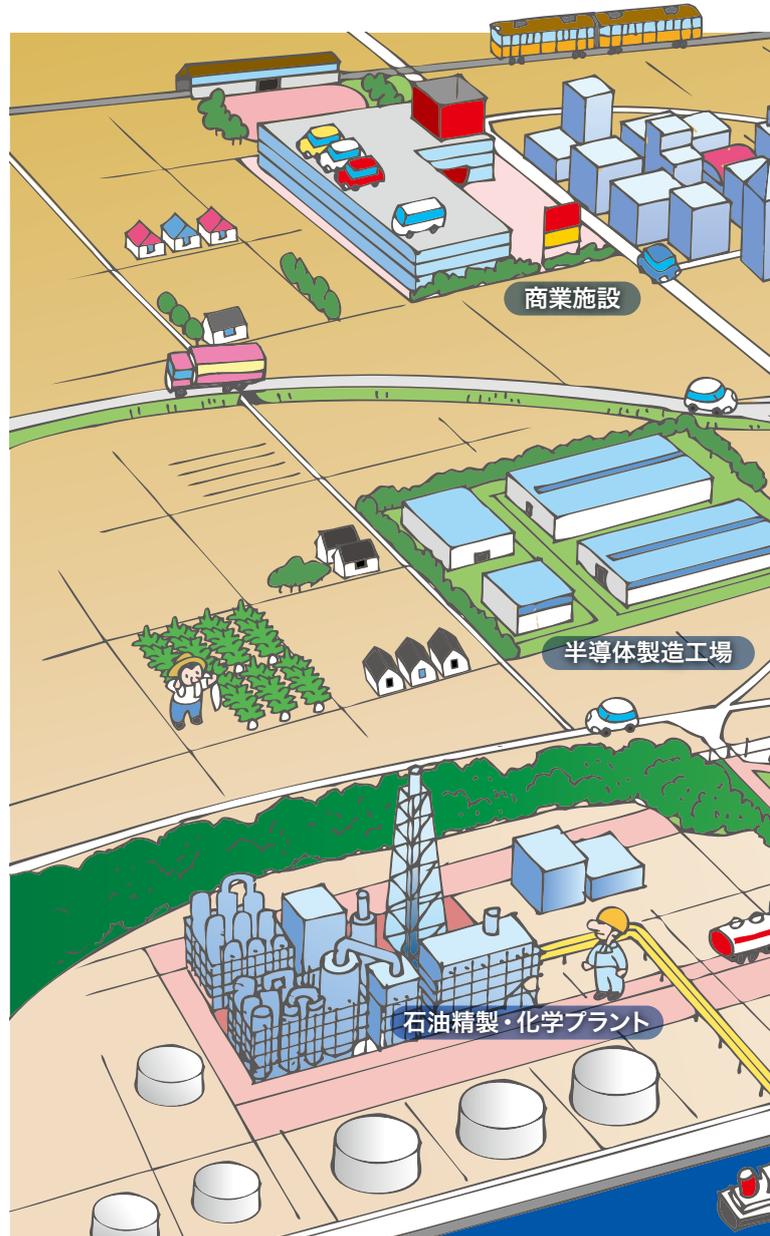
▲EDP® (Emission Defence Packing)



▲ピラーテクノブラック® ガスケット (P/#2603-EEE)



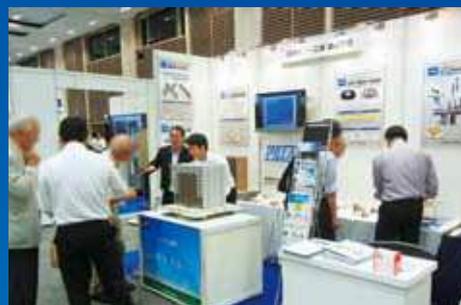
▲ピラーテクノグラフ®シートガスケット (P/#5600)



Topics

展示会への積極的な出展

2014年6月17日、18日に開催されました、第1回「震災対策技術展 大阪」へ建築向けピラーすべり材製品を出展いたしました。当社製品を広く知っていただき、地震による災害対策の一助を担えれば幸いです。



▲展示会の風景

Topics

当社では、を活用したのユーザー

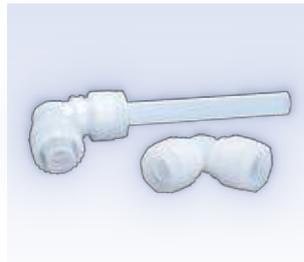
で社会に貢献するピラー製品

を基本技術として、材料・設計・加工技術など、当社固有の流体技術を活用して、開発・販売いたしました。
います。
広く理解して頂ける活動を展開しています。



半導体関連製品

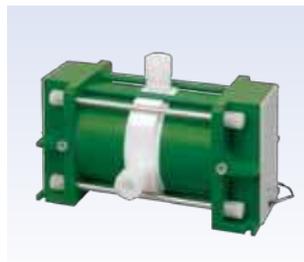
使用例 半導体製造工場 他



▲スーパー 300タイプ
ピラーフィッティング®



▲ピラースペラ® 300ペローズポンプ



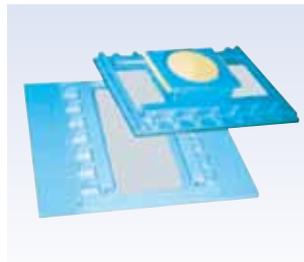
▲大容量ペローズポンプPKシリーズ



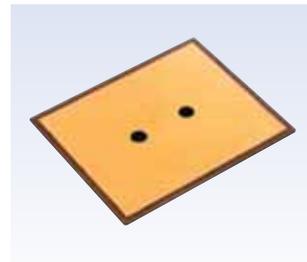
▲ピラフロン® ハルブシリーズ

建築向けすべり材製品

使用例 商業施設、教育施設 他



▲ピラーユニットン支承



▲ピラーフロゴールド

キャンペントラックによる PR活動

ユーザー市場を中心に、キャンペントラック製品展示会を積極的に開催しており、各方面様からご好評を頂いています。



▲キャンペントラック



▲展示風景

私たちは、事業環境の変化に対応し、
社会の要望に応える新しい価値を提案・提供できる体制の構築を目指しています。

コーポレートガバナンス体制

当社では、コーポレートガバナンス体制の徹底運用を経営の最重要課題の一つとして取り組んでいます。グループの企業活動の原点でもある「お客様満足」に徹底して取り組むために、健全かつ透明な意思決定を迅速に行うことを目的としており、お客様からの高い評価と信頼を得ることに努めています。

また、そのような取り組みを通じて、企業の持続的な成長と収益の実現を可能にし、企業価値を向上させ、株主の皆様をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様にご貢献してまいります。

株主総会を頂点とする体制のもと、各種の会議や委員会を必要に応じて改編することで、当社の課題をよりの確に把握し、迅速な対応へと繋げています。

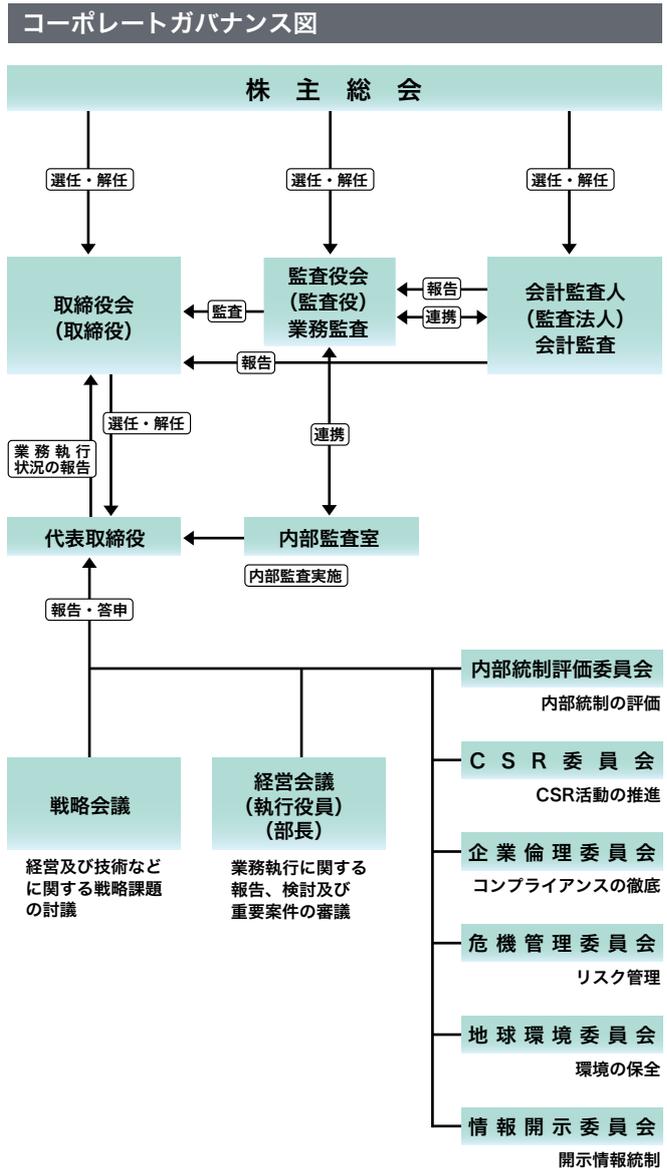
▶ 財務報告に係る内部統制

内部統制評価委員会の設置、独立的な内部監査人の任命、プロセスオーナー制度、自己点検制度などの導入を行い、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応を行っております。これは、経営者による評価の実施を経て毎年、株主・投資家の皆様に評価結果を開示してまいりました。

今後も各プロセスの整備・運用の評価を通じ財務報告の信頼性を確保し継続的な改善を行います。

▶ 内部統制システムに関する基本方針

- ①コンプライアンス体制整備
- ②セキュリティ強化
- ③リスク管理体制
- ④取締役の効率的職務執行体制
- ⑤日本ピラーグループ全体の管理体制
- ⑥監査役の効率的な監査を行う監査体制



▶コンプライアンス

私たちは法令を順守し、倫理的な企業活動を行うことを最も基本的な行動規範の一つに掲げています。即ち、コンプライアンスが実践されているかどうか企業が生命線と考え、それを実践するために、「社内研修」という形で取り組んでいます。

新入社員研修、階層別研修、職場単位など、様々な形での研修、勉強会を実施し、独自の教育資料作成など、社員の意識徹底を図りやすい形で行っています。

また、セクハラ、パワハラといった大きな社会問題となっている事象に対してはその予防・対策のための防止規程を制定するなど、明るく和やかな職場環境づくりにも努めています。



▲入社時、CSRマネジメントプログラム研修の様子

▶CSR推進体制

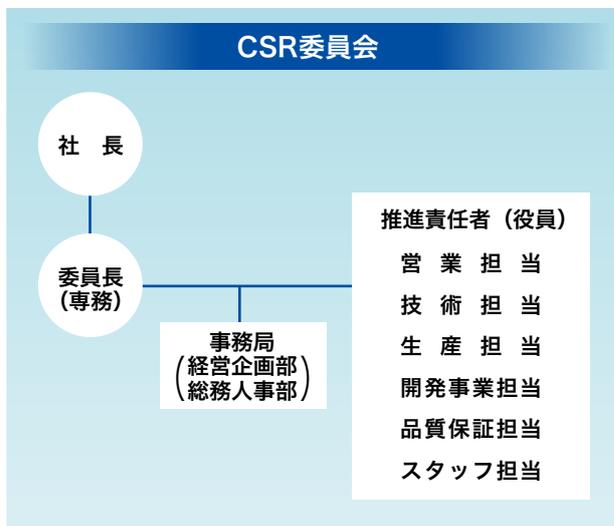
当社の“CSRマネジメントシステム規程”は、経営理念に沿って住みよい地球と豊かな社会環境づくりに貢献していくため、マネジメントシステムの基で計画立案と実行を継続的、かつ有効に行っていくことを目的に制定しています。私たちは、社会と当社が緊密に繋がっていることを自覚し、ステークホルダーとの対話を通じて社会的課題に積極的に取り組み、両者が持続的に発展するための活動に努めています。

更に、活動の基盤にはコミュニケーションが重要であることを認識しており、内部コミュニケーションでは、CSRについての活動の目的・目標、その考え方について定期的に最新動向を踏まえ周知・啓蒙しています。また、ステークホルダーとのコミュニケーションを深めていくため、CSR委員会・関係部門はその課題を明確にし、指標化することによって進捗状況を把握し円滑な関係の維持・向上を目指しています。

当社ではお客様からいただいたアンケートを基に、社会の関心と信頼に応える情報開示に努めてまいります。

社会的責任に関する国際規格であるISO26000に基づき、7つの中核主題として、①組織統治、②人権、③労働慣行、④環境、⑤公正な事業慣行、⑥消費者課題、⑦コミュニティへの参画及び発展を敷衍し、これらの主題を中核として、CSR活動を発展させてまいります。

現在のCSR委員会は、①ステークホルダーとのコミュニケーション実績及び内容、社会的要請の確認、②CSR課題の検討・評価・検証、③評価基準の見直し、④CSRマネジメントプログラム(結果と次年度課題)の検討・評価・検証などを行っています。さらに、実効性を担保するためにCSR活動の実施状況について内部監査室が監査を行いCSR委員会に報告し改善指示内容の検討をしています。



ステーク
ホルダーへの
考え方

お客様

お客様に満足いただける高品質で安全な製品を提供するために、品質保証活動の推進及び顧客満足向上に努めます。

品質に対する取り組み

私たちは、「流体の漏れを止める技術」を核として、お客様の要求に合った魅力ある信頼性の高い「製品とサービス」を提供しています。さらに、お客様のニーズに沿った新しい製品を提供するために、研究開発を進めています。

これらの活動により顧客満足を得るために、ISO9001の品質マネジメントシステムを基盤とし、必要なシステムを取り込み、その有効性を評価して継続的な改善を実施しています。

ISO9001の認証

1995年2月に国内シールメーカーでは初の国際規格認証を取得しました。

認証証明書▶



●設計・開発
●生産

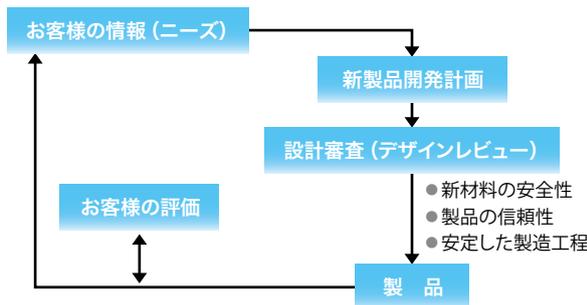
D_o
実行

お客様満足
に対する取

●マーケティング
●製品企画

P_{lan}
計画

▶製品設計の流れ



新製品開発時に、確かな製品品質・製品安全のための設計審査(デザインレビュー)を実施しています。

Topics

品質保証部 品質管理グループチーフ 下里 満

担当者からの
コメント

お客様ニーズの多様化に応えるためには、適切な設計品質、製造品質の作り込みが重要です。そのため、品質管理グループでは、ものづくりの上流工程から下流工程までを現地現物で確認し、お客様視点での品質向上を目指しています。今後もお客様に満足いただける製品とサービスを提供できるように、各工程での品質を維持・向上してまいります。



の向上に
り組み

お客様満足の上

- 検証
- 分析

- 継続的改善
- 是正処置

人材育成
階層別研修

自工程完結活動
工場改善検討会

▶ 自工程完結活動

「仕事の質を上げ、イキイキ働けること」を目的として、次の3つのポイントを確認しながら、業務品質の向上を図ります。

- 見える化
- 情報の共有化
- 現地現物



▲自工程完結活動改善発表会

▶ 人材育成に対する取り組み

お客様への有効な提案により、お客様に効率良く当社製品をご使用いただくために、次のような育成を行っています。

- お客様を対象にした、当社製品についての 実習・講習などの実施
- 当社の階層別研修 ● 当社の新入社員研修



▲技術研修センターでの実習風景



ステーキ
ホルダーへの
考え方

従業員

「挑戦意欲あふれる組織風土の醸成と働きやすい職場づくりを目指して」
私たちは、時々刻々と変化する経営環境に対応し、顧客志向の目線で“課題の解決”に取り
組む従業員の育成と各職場の労働安全衛生の向上に努めるとともに、それらを通じて挑戦
意欲あふれる組織風土づくりに注力しています。

労働安全衛生方針

▶安全衛生管理

弊社の安全衛生管理は、人間尊重の基盤に立って従業員の安全・衛生を最優先とし、
安全衛生関連の法令順守を徹底するとともに、さらに創意工夫を加え、オフィス・
製造現場・営業現場におけるそれぞれの安全衛生を追求して、安全で働きやすい職場
環境の整備に日々努めています。

従業員だけでなく、管理者・トップが一体となって、「計画(P)－実施(D)－評価(C)－
改善(A)」という一連の安全衛生活動のサイクルを着実に継続することによって、安全衛生水準の向上を図り、労働災害
を防止するとともに快適な職場環境の形成、ひいては【安心・安全・信頼の確立】を目指します。



▲安全巡視風景

働きやすい職場環境（工場での取り組み）

▶リスクアセスメント

工場では、2013年度は「地道で実直な活動により“リスク回避と安全確保”の実効を
あげる!」という基本方針を掲げ、各部署が事故・災害防止活動と安全で働きやすい
職場環境づくりに取り組んでいます。

リスクアセスメント運用12年目を迎えた2013年度、三田工場においては目標で
あった「3650日無災害」を達成し、現在は新たな目標を目指して記録を更新中です。

今後もより一層の取り組みの充実を図るとともに、各職場が職場実態に即した取り
組みを自律的に展開し、改善し続けることによって、労働災害の撲滅を図ります。



▲パトロール風景

▶安全教育

新入社員の入社時集合研修では、安全に仕事をする上での基本を身につけるために、
「安全衛生の基本」の講義を行っています。

また、生産工場などでは、作業手順教育や災害防止教育など、安全衛生教育を繰り
返し実施し、不安全行動の撲滅、従業員の安全衛生意識向上に努め、「衛生管理者
研修」「安全管理者選任時研修」「職長教育」などの社外研修の受講を推奨し、法定管理
者養成のための教育をバックアップしています。



▲講習風景

▶交通安全教育

社員の交通事故の防止と安全運転の意識向上のため、全社員を対象に、様々な啓発
活動を実施しています。

こうした活動の積み重ねから、2013年度は第53回交通安全国民運動中央大会に
おいて、交通安全優良事業所表彰を受けました。この表彰に満足すること無く、より
一層の交通安全の向上に励んでまいります。



▲表彰盾

▶ オフィスでの取り組み

社員の心身の健康サポートを目的にEAP(従業員支援プログラム)を現在導入しており、そのサービスのひとつとして派遣カウンセリングを実施していますが、本年度より、社員数の多い三田工場、福知山事業所、本社に加えて、九州工場も対象としました。できるだけ気軽に相談しやすい場を提供し、少しでも多くの社員に健康サポートや心のサポートを行っていきたくと考えています。

また今後、労働安全衛生法の改正に伴い、労働者の心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)の実施が義務化されます。

このような動きに合わせて、尚一層、EAPを最大限活用し、制度に対する一層の浸透を図ってまいります。

グローバル人材育成

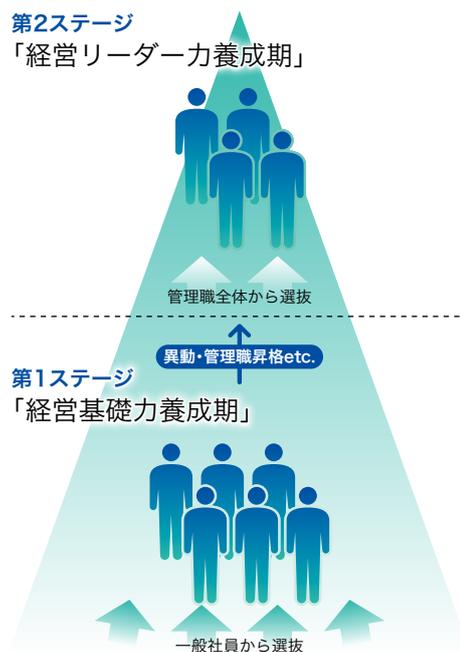
2013年度から、階層別研修の中のカリキュラムのひとつとして、ネイティブスピーカーとして外国人講師を招き、英会話研修を導入しています。学生時代より、英語を読んだり書いたりしたことはあっても、実際に外国人を前にすると、どうしたらよいか、わからなくなってしまうことが多くなります。たとえ職種が英会話とは縁が薄い社員でも『全社英語力の底上げ』を目的として実施しています。「英会話に対する自分自身の能力の低さを再認識した」「CDで学習するより生で聴いて話すほうが頭に入る量が多い」と意見感想は様々ですが、目で耳で体で覚えるという、生きた研修となっています。

また、今年度8月より継続的に週1回の割合で、外国人講師を招いて全社的な英会話研修を本社・三田工場・福知山事業所・東京支店で開催しています。

“選抜”人材育成

以前からも教育機関に一定の期間、個人を派遣し、他社人材と一緒に勉強させる研修は数多く実施してきていますが、当社では初の試みとして、2012年度より対象となる人材を10名前後“選抜”した研修「中核人材育成研修」(2012年度)、「経営幹部人材育成研修」(2013年度)を実施しました。

中核人材育成研修は、将来の経営を担える人材を早期から選抜、計画的に育成し、優秀な人材を各部門にプールし、経営幹部人材育成研修は、当社の課題、難題を解決・打破すると共に、リーダーシップをもって次代を切り開く経営幹部人材を育成することを目的としています。このような選抜研修を一定の期間ごとに実施することにより、リーダーとして明確なビジョン、方向性を打ち出せる人材が増え、それが厳しい経営環境においても当社が生き残ることができる原動力のひとつとなることが期待されます。



ステーク
ホルダーへの
考え方

お取引先

「お取引先とは、共存共栄」

当社方針の共有化のもと、健全なパートナーシップの構築に努力するとともに、「公平・公正な取引 + QCDの確保 + グリーン調達」を求めています。

お取引先とのパートナーシップ

▶ お取引先方針説明会

当社では、当社方針をお取引先と共有化し、信頼関係を築きあげながら、国内外を問わず公平・公正で自由な競争のもと、最適調達が実現できるようにと、例年「お取引先方針説明会」を開催しています。

2014年度方針説明会を4月に開催し、全社方針、各部門方針、品質方針、環境方針をご説明し、「共存共栄」をキーワードに、競争のできるQCD及び量の確保、サプライチェーンリスク低減、グリーン調達や環境負荷物質調査に向けた取り組みなどについて情報の共有化を致しました。



▲方針説明会

▶ 表彰制度

当社では、年度毎にお取引先の貢献度を総合的に評価し、部門別（メカニカルシール、グランドパッキン・ガスケット、ふっ素樹脂製品）及び全社的な観点から「お取引先方針説明会」開催時に優良お取引先として表彰しています。

部門別の現場に密着したお取引先の表彰により、更なるご協力が得られるとともに、他のお取引先の啓蒙に繋がっています。



▲表彰

▶ 反社会的勢力への対応

当社は、適切かつ健全な企業活動を展開するにあたり、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に従い対応しています。そのため、反社会的勢力に対しては、お取引先とも連携をとりながら、確固たる信念を持って断固とした姿勢で臨み、関係を遮断し、公共の信頼を維持・継続するべく努力しています。

（反社会的勢力に対する方針）

- ①取引を含めた一切の関係を遮断
- ②組織としての対応と外部専門機関との連携
- ③裏取引や資金提供の禁止
- ④有事における法的対応

Topics

担当者からの
コメント

調達部 西浦 正也

お取引先と共存共栄していくために、情報を公開・共有し合い双方にとって最適な調達方法を確立できるように可能な限り協議の場を持っていきます。

2014年度も、安定した購買活動を維持するためにお取引先の協力のもと、共に邁進してまいります。



ステーク
ホルダーへの
考え方

株主・
投資家の
皆様

株主・投資家の皆様の立場を尊重し、企業情報を積極的かつ公平に開示します。

基本的な考え方

当社は、健全な財務体質を堅持しつつ、環境に即した事業展開と効率的な経営を行ってまいります。また、中長期的な視点で安定した利益と成長を図ることによって企業価値の向上を目指し、株主・投資家の皆様の期待に応えていきます。

配当方針

株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としています。内部留保金につきましては、企業体質の強化や安定的な業容の拡大のために充実が不可欠であると認識し、競争力強化や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用してまいります。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

▶ 株主総会の開催

私たちは、“公正で適切な情報開示”という会社設立以来からの基本理念に基づき、株主様に対して社長自ら経営状況のご報告をさせていただく大切な対話の場として、株主総会の円滑な運営に尽力しています。

当社の定時株主総会は、毎年6月下旬に大阪本社の大会議室において開催され、映像やグラフにより視覚的でわかりやすい事業報告を心掛け、営業結果や各製品部門別における事業概況、対処すべき課題などについても内容の見える化に努めています。

今後も、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて、開かれた株主総会を目指して、工夫を重ねてまいります。



▲ピラーレポート（営業のご報告）▲

▶ IR活動

証券会社、信託銀行、投資顧問会社、投資信託会社などのアナリストの皆様に対しては、第2四半期および期末決算時の年2回、会社概要業績などについて説明会を実施しています。また、当社ホームページのIR・投資家情報においては、決算短信などの決算情報、有価証券報告書および四半期報告書、財務指標などを掲載しています。さらに、ニュースリリースとして決算情報以外の適時開示資料も掲載しています。

ステーク
ホルダーへの
考え方

地域社会

地域の一員として地域の方々から喜ばれるように、従業員一人ひとりが社会のベストパートナーになることを目指して、従業員の環境意識高揚、地域への社会貢献活動などを推進しています。

社外との対話

弊社は大勢のお客様、そして多くのお取引先によって支えられ、事業を営んでいます。CSR活動を進めるうえで重要なことは、この社外のステークホルダーの皆様とのよりよいコミュニケーションと考えています。この豊かな結びつきに応え、広く社会へ貢献する一環として、地域への環境活動と支援活動を積極的に展開しています。

▶環境活動

三田工場及び福知山事業所では、地域の美化・環境保護活動の一環として、月に一度、工場周辺エリア(約1.5km)の清掃活動を行っております。

限られた地域ではありますが、今後も弊社を温かくご支援くださる地域の皆様方に、感謝の気持ちを込めて、地域美化活動を続けてまいります。

社内においては『無理はしない。しかし無駄もしない。』このスローガンの下、様々な節電対策を継続しております。どんなに設備の効果が高くても、使用するスタッフの意識が低ければムダ使いが発生します。設備導入の効果を最大化するためにも、今後も引き続いて啓発活動を行うと共に、小さな工夫と努力を積み重ねてまいります。



▲5S風景

▶支援活動

定期的・継続的な社会福祉活動として、毎年2回、春と秋に日本赤十字社のご協力の下、工場内にて献血活動を実施しています。

献血に積極的に協力する社員が増えたことにより、昨年度から献血車を2台出動していただき、よりスムーズな体制にすることで、従業員からも好評を得ています。

また学生の就業意識、将来の職業選択に役立ててもらうため、地元中学生の実社会体験学習「トライやる・ウィーク」、地元高校生や大学生のインターンシップ(就業体験)の受入を毎年実施しています。

「モノを作り上げるのに、沢山の人が関わっていることを学びました」という感想の手紙を受け取る度に、学生の職業意識の形成のために、今後も協力していきたいと考えています。

その他障害者雇用に関しても、トライアル雇用を実施し、定例的に都度採用を進めています。



▲献血風景



▲トライやる・ウィーク風景

環境方針

環境理念

私たちは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題であることを自覚し、「流体制御技術」を応用した製品とサービスで、省資源と安全でクリーンな環境づくりに貢献します。

環境方針

日本ピラー工業株式会社三田工場及び福知山事業所はメカニカルシール、フレキシブルカップリング、グランドパッキン、ガスケット、ふっ素樹脂製品、支承製品及びニューセラミック製品の設計、製造をしています。

さらに環境理念に基づく新しい製品を提供するために、研究開発を進めています。これらの事業活動と環境との調和を図るため、環境マネジメントシステムを確立し、環境負荷を減らすための継続的な改善と汚染の予防を図ります。

1. 法規制等の順守

環境関連の法律、規制、協定、利害関係者との約束事の順守に止まらず、技術的、経済的に可能な範囲で自主基準を設定し、一層の環境保全を図ります。

2. 継続的な環境負荷の低減と環境汚染の予防

- 2.1 工場及び事業所の主要なエネルギーは電気と灯油とガスです。エネルギーの効率的な利用に努め、温室効果ガスの削減を図ります。
- 2.2 現在削減対象としている廃棄物はプラスチック、有機溶剤、廃油です。廃棄物の発生を少なくすることに努め、発生した廃棄物の再資源化を図ります。
- 2.3 環境に負荷を与える物質の規制への対応を図ります。
- 2.4 工場及び事業所の周辺は緑に恵まれた立地環境にあり、このすばらしい環境を守るため排気ガス、汚水、騒音等の環境汚染の低減を図ります。

3. 環境にやさしい製品の開発・改良

流体制御関連機器メーカーとして、製造・出荷から使用・廃棄までの環境負荷低減を考え、有害な環境影響を最小にする製品の開発・改良を図ります。

4. 環境マネジメントシステムの向上

- 4.1 工場及び事業所の従業員に環境責任に関する自覚高揚のため、教育訓練・啓蒙活動を行い、知識や技能の向上を図ります。
- 4.2 関連会社、協力会社、仕入先会社に環境改善活動に対する理解と協力が得られるように図ります。
- 4.3 内部環境監査の質を高めるため、監査員の力量と監査技法の向上に努め、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
- 4.4 品質マネジメントシステムと統合を目指し、効率的、効果的なシステムへスパイラルアップを図ります。

5. 環境方針の公表、コミュニケーション

- 5.1 環境方針は、工場及び事業所の従業員に周知致します。
- 5.2 環境方針及び活動結果は、CSR報告書を用いて、外部に公表致します。
- 5.3 工場及び事業所の立地条件を認識し、関係官庁、地域住民とのコミュニケーションを図り、地域社会の環境改善に努めます。

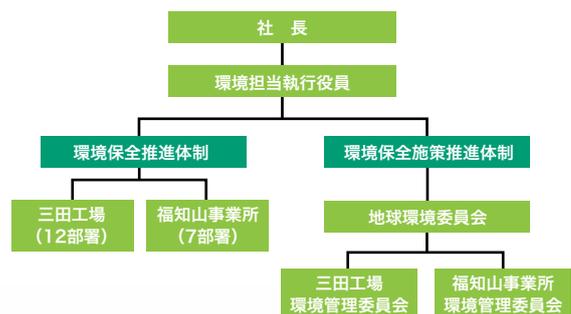
環境マネジメントシステム

▶ 推進体制

当社は、三田工場と福知山事業所による環境管理体制を構築し、環境担当執行役員をトップとした「地球環境委員会」により環境マネジメントシステムを統括しています。

また、各サイトに「環境管理委員会」が組織され、著しい環境側面や緊急時の環境影響の特定、環境目的、目標の設定や課題の確認、継続的改善を図っています。

また三田工場12部署、福知山事業所7部署で構成された推進体制からなる環境組織により環境保全活動を推進しています。



著しい環境側面

三田工場及び福知山事業所の事業活動・製品・サービスに関して環境に影響を与える、又は影響を与える可能性のある環境側面を、プラスの環境側面、マイナスの環境側面それぞれ漏れのないように抽出し、更にマイナスの環境側面については、定常時、異常時、緊急時の3つの状況に区分して、定量的に評価しました。その評価結果から、環境影響の大きい項目を「著しい環境側面特定化登録台帳」に記載しています。

2013年度 三田工場・福知山事業所「著しい環境側面特定化登録台帳」

	三田工場			福知山事業所		
	環境側面	該当工程又は設備	環境影響	環境側面	該当工程又は設備	環境影響
マイ ナ ス の 環 境 側 面	酸化クロム排気	セラミック溶射 集塵機	大気汚染 水質汚濁	排ガス	燃焼式排ガス処理装置	大気汚染（緊急時）
	ふっ素樹脂分解ガス	焼成炉	大気汚染（異常時）	ふっ素樹脂分解ガス	PF焼成炉 含浸装置	大気汚染（異常・緊急時）
	CO ₂ の排出 (排気ガス)	車両、 冷暖房機	大気汚染 その他の地球環境	CO ₂ の排出	吸収式冷温水機 燃焼式排ガス処理装置	大気汚染
	廃バッキン	編組機	水質汚濁 土壌汚染			
	ジクロロメタンの使用	製品の洗浄	水質汚濁 大気汚染	ジクロロメタンの使用	製品の洗浄	水質汚濁 大気汚染
	廃棄物の発生	三田工場全体	大気汚染 土壌汚染 資源の枯渇	廃棄物の発生	福知山事業所全体	大気汚染 土壌汚染 資源の枯渇
	毒物・劇物の使用	製品の洗浄	水質汚濁			
	騒音の発生	三田工場全体	その他の地域環境問題			
	油の流出	排水ポンプなど	水質汚濁（異常時）			
	硫酸流出	中和処理装置	水質汚濁（異常時）			
プ ラ ス の 環 境 側 面	プロパンガス漏洩	実験設備	大気汚染（異常時） その他の地域環境問題			
	グリーン調達	購買活動	その他の地球環境問題 化学物質の有害影響 廃棄物の発生			
	環境配慮型材料の検討	代替材料 性能評価試験	その他の地球環境問題			
	設備の保全・ 環境配慮型設備の開発	設備全般 生産設備の改良	大気汚染 土壌汚染 水質汚濁 資源の枯渇 その他の地球環境問題			
	環境配慮型製品の 開発・改良	製品開発・改良	大気汚染 土壌汚染 水質汚濁 資源の枯渇 廃棄物の発生 その他の地球環境問題	環境配慮型製品の 開発・改良	製品開発・改良	大気汚染 土壌汚染 資源の枯渇 廃棄物の発生 資源の枯渇 その他の地球環境問題
	製品含有環境負荷物質 情報調査・提供	環境負荷物質情報管理	大気汚染 土壌汚染 水質汚濁 資源の枯渇	廃棄物の低減 資源の枯渇	不良低減 3Rの推進	廃棄物の発生 資源の枯渇
	EMS実行支援 (利害関係者との コミュニケーション)	環境サポート活動	大気汚染 土壌汚染 水質汚濁 廃棄物の発生 資源の枯渇 その他の地域環境問題	環境マネジメント プログラム実行支援	環境サポート活動	大気汚染 土壌汚染 水質汚濁 廃棄物の発生 資源の枯渇 その他の地域環境問題
	省エネルギー	省エネルギー提案 CO ₂ 排出量の削減	地球温暖化防止 資源の枯渇			
	製品含有化学物質管理	製品含有化学物質の管理	その他の地球環境問題			

▶環境監査 ISO14001

当社は、積極的な環境活動を行うため、認証機関DNV(デット ノルスケ ベリタス エーエス)により、1999年度、三田工場、2002年度、福知山事業所にてISO14001の認証を取得しました。また、環境マネジメントシステムの有効性を確認するため、DNVによる監査を年1回受審し、審査結果を基に改善活動を実施しています。2013年度は第二回の定期監査を8月に実施し、不適合などはなく、「環境配慮型設備の開発」が特筆した改善活動として評価されました。



▲認証証明書

▶環境リスクマネジメント

ISO14001規格への適合性や、PDCAサイクルが機能しているかを確認するため、定期的に、内部環境監査を実施しています。

2013年度は、三田工場(12部署)及び福知山事業所(7部署)の全部署を対象に監査を実施しました。内部監査で見つかった指摘事項の是正を行い、よりよい活動へとスパイラルアップを図っています。

▶環境教育

各サイトの特性と業務に合わせ、緊急時の対応訓練、工場法規制研修など、様々な環境教育を実施しています。また、工場法規制研修では、研修後にテストを行い、有効性の確認を実施し、従業員の環境意識の高揚に努めています。



▲EMS研修の様子

法規制及びその他の要求事項の順守への取り組み

環境法規制や自治体などの協定値を確実に順守するため、環境関連の法規制について「環境法規制及びその他の要求事項一覧」にまとめ、順守すべき事項を明確にして定期的に監視測定を実施し、法規制違反やトラブルの未然防止に努めています。

また、お客様からの製品含有環境負荷物質に関する調査への対応や、電力会社からの夏季・冬季の節電要請や、行政からの一般廃棄物の削減要請などに積極的に対応し、よりよい地域環境作りに努めています。

また、法規制の対象となる環境負荷物質の積極的な削減を推進し、より環境負荷の少ない製品、サイトづくりを推進しています。

	該当法	該当施設	規制項目
大気系	大気汚染防止法	暖房用ボイラー	ばい塵、硫酸酸化物、窒素酸化物
		吸収式冷温水機	ばい塵、硫酸酸化物、窒素酸化物
		排ガス処理装置	ばい煙
		熱処理炉	敷地境界線ふっ化化合物濃度
		溶射集塵機	敷地境界線クロム化合物濃度
		工場集塵機	ばい煙
水系	下水道法	工場排水	下水道法に定める項目
			福知山市環境保全協定に定める項目
	水質汚濁防止法	雨水排水	ジクロロメタン
排ガス処理装置		排水	
汚土染環境	地下水汚染環境基準	敷地内地下水	環境基準に定められた項目で使用実績のあるもの
騒音	騒音規制法	工場全施設	敷地境界線騒音

環境活動の目標と実績

著しい環境側面として特定された環境影響の低減を行うため、環境目的・目標を定め、環境実施計画に基づき、目標達成に向け環境改善活動に取り組んでいます。

環境活動の目標と実績 (表)

No	環境目的	三田工場		福知山事業所	
		2013年度環境目標	活動実績	2013年度環境目標	活動実績
1	エネルギー使用量の削減	2011年度比 2.0%削減 (出荷高原単位)	2011年度比13.7%増加した、 使用量は2.4%減少したが、出荷 高が14.1%減少したことが影響	2011年度比 5.0%削減 (出荷高原単位)	2011年度比使用熱量0.9%削減 出荷高原単位2.4%減少 地道な活動の成果が貢献
	CO ₂ 排出量の削減	2011年度比 2.0%削減 (出荷高原単位)	2011年度比12.6%増加した CO ₂ 排出量は、3.3%減少するも 出荷高の減少が影響した	2011年度比 5.0%削減 (出荷高原単位)	2011年度比27.7%減少 CO ₂ 排出量も16.6%減少 該当エリアの出荷高15.5%増も 大きく影響 (注3)
2	有害物質の使用量削減、 収支管理	鉛による土壌汚染の未然防止	・鉛材の維持管理を実施 ・維持管理マニュアル作成継続 実施中	(注2)	——
		鉛使用パッキンを2013年度まで に全廃する	お客様に対する代替品の性能 評価実施中	——	——
		ジクロロメタン使用量を 2013年度までに全廃する	代替材料への切替を推進し、 2013年12月に全廃を達成	ジクロロメタン使用量 2011年度実績1.21kg/百万円 以下 (出荷高原単位)	2011年度比8.3%減少 実使用量においても7.4%の減少
3	グリーン調達 (注1) の推進	環境化学物質・ 環境負荷物質調査・情報提供	化学物質データベースの管理、 環境負荷物質調査回答実施	ジクロロメタン全廃に向けた 洗浄設備製作	設備製作には至っていないが パイロット設備を製作しテスト 実施完了
		グリーン調達基準書の運用	取引先訪問時にグリーン調達 基準書の周知を実施	——	——
4	法的要求事項の順守	クロム粉の排出0件 (セラミック溶射、集塵装置)	クロム粉排出 0件 継続的な維持管理、 フィルター交換実施	触媒燃焼式排ガス処理装置の 排ガスの市との保全協定値以下 の維持	協定値以下の維持
		敷地境界線騒音基準値以下	騒音対策を実施、基準値順守に は至らず 継続して対策実施中	スクラパー (注4) 排ガス処理 装置排ガスの市との保全協定値 以下の維持 (設備休止中)	設備休止のため 環境測定実施無し
		工場排水水質を下水道法及び 水質汚濁防止法の基準値内に 維持	基準値超過: 0件達成 酸処理設備の水質調査、 中和設備の導入検討継続実施中	工場排水水質の市との 保全協定値以下の維持	協定値以下の維持
		有害液体の流出事故0件	流出事故0件 達成 流出懸念箇所の予防処置を実施、 関連規程の見直し実施	——	——
5	廃棄物の発生量の削減	廃棄物再資源化の促進 液体廃棄物リサイクル率 95% 固形廃棄物リサイクル率 45%	液体廃棄物 : 86.0% 固形廃棄物 : 55.4% となった 紙系ごみのリサイクル率向上の 検討、推進活動実施中	リサイクルの推進として固形 廃棄物のリサイクル率83%実施 する	リサイクル化は定着し継続実施 中ではあるが結果的には78.6% 実施目標には届かなかった
		廃棄物の発生量を 2011年比 2013年までに 20%削減する (出荷高原単位)	2011年度比、出荷高原単位で は0.3%減少、削減量では14.4% 減少した	総廃棄物排出量 2011年度比 5.0%削減 (出荷高原単位)	2011年度比 0.8%増加 廃棄物発生量としても1.5%増加
6	環境配慮型製品の開発	安全でクリーンな環境づくりに 貢献する製品の開発・改良する	実績4件 (開発継続中)	射出成形金型の保守、改良により 安全でクリーンな環境づくりに 貢献する	モールドベースなどの改造を 実施
		安全でクリーンな環境づくりに 貢献する生産設備を開発・改良 する	実績2件	生産設備及び共通設備の改良・ 導入により安全でクリーンな環 境づくりに貢献する	実績2件
		サービス工事自責クレーム0件	0件/年となり達成	安全でクリーンな環境づくりに 貢献する製品を開発・改良する	実績1件
		環境負荷物質を含有しない材料 への切換え	環境負荷物質を含まない材料へ の切換え、工程変更実施 2部門中、1部門 切換え完了	——	——
7	環境負荷低減のための 教育訓練の実施	教育訓練の実施	教育訓練計画により実施	教育訓練の実施	教育計画に基づき実施
		仕入先・協力会社への要求事項 の伝達及び指導	協力会社への要求事項の伝達を 実施 CSR報告書の送付	協力会社への要求事項の伝達 及び指導	環境方針、EMPの伝達教育実施 及び指導
8	利害関係者との コミュニケーションの実施	工場周辺美化活動の実施	工場周辺の美化活動を実施 1回/月実施	1回/月	工場周辺美化活動を実施
		CSR報告書の発行	2013年12月発行	——	——

注1. グリーン調達: 環境負荷の少ない製品・部品・原材料を優先的に調達すること。
 2. 主に三田工場の活動のため、福知山事業所ではプログラムに入れていない。
 3. CO₂の排出部署のみの出荷高~原単位を算出し、前年度比較を行っています。
 4. スクラパー: 排気ガスに含まれる有害物質除去装置です。

省エネルギー

▶ 省エネルギー活動の取り組み

当社では、工場における主なエネルギー源として、電気、灯油、ガスを利用しています。省エネルギー活動として、主要なエネルギー源である電気の使用量を中心に、使用したエネルギーを熱量換算し、この熱量と出荷高から出荷高原単位（出荷高千円あたりの消費熱量）を算出しています。また、2011年を基準年度として各事業所においてそれぞれ削減目標を設定し、目標達成に向けエネルギーの削減活動に取り組んでいます。

2013年度の実績としましては、エネルギー使用量は、出荷高原単位で昨年度比として8%削減できましたが、基準年度比では5%の増加となりました。

各工場の運用管理面での取り組みとしては、定期的な空調機器のフィルター清掃による空調効率の向上、昼礼での省エネ啓蒙活動の実施、クールビズ及びウォームビズ対応品の斡旋、不定期稼働設備の稼働時には管理部署へ確認を行うなど、地道な活動を継続的に実施し、その活動も定着しつつあります。

また、再生可能エネルギーとして、工場の屋根を利用した太陽光発電設備を導入、発電電力500kWの売電を行い、クリーンで安全なエネルギー利用の推進をしています。



▲福知山事業所の太陽光発電

エネルギー使用量（工場）



※エネルギー及びCO₂排出量は、三田工場及び福知山事業所の値を示します。

CO₂排出量削減

▶ CO₂排出量削減活動の取り組み

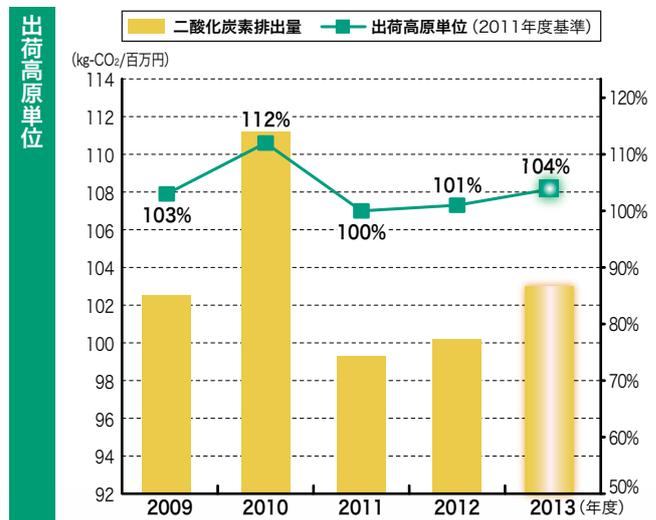
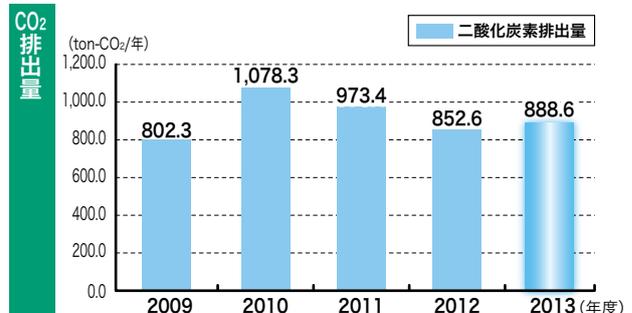
当社では、エネルギー源として、ガス（天然ガス、プロパンガス）、灯油、ガソリンを利用しており、それぞれの燃焼により、地球温暖化ガスである二酸化炭素が発生します。

二酸化炭素の削減活動として、各エネルギーの使用量を二酸化炭素排出量に換算し、その排出量と出荷高から出荷高原単位（出荷高百万円あたりの二酸化炭素排出量）を算出しています。また、2011年度を基準年度として、各事業所にて削減目標を設定、目標達成に向け排出量の削減に取り組んでいます。

2013年度の実績としましては、二酸化炭素排出量出荷高原単位は、基準年度と比較して、4%増加、昨年度と比較しても3%増加しました。二酸化炭素の実排出量としても、基準年度と比較して8.7%の削減となりましたが、昨年度と比較した場合、4.2%の増加となりました。

各工場における二酸化炭素の排出は、主に空調設備であり、運用管理面では、空調用吸収式冷温水器の運転管理、設備改善としては、空調機のオーバーホールによる燃焼効率の改善を行いました。

CO₂排出量（工場）



産業廃棄物処理

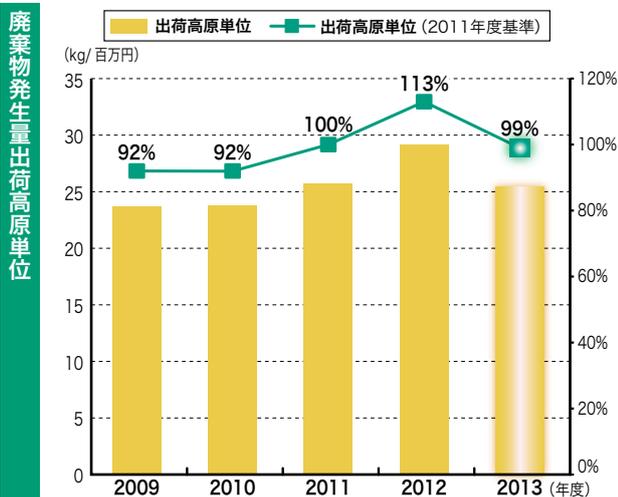
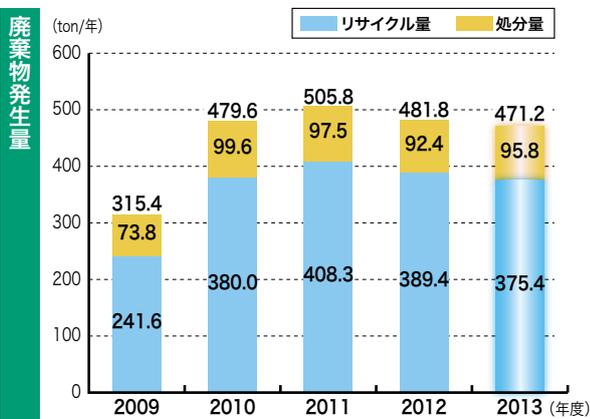
▶ 産業廃棄物処理の取り組み

当社では、工場内で発生する産業廃棄物として、金属屑、ふっ素樹脂屑、廃プラスチック、ガラス・陶磁器、廃油・廃液、木屑などが発生します。これらの産業廃棄物発生量の削減を目標として、2011年度を基準年度として出荷高原単位(出荷高百万円あたりの産業廃棄物発生量)を算出し、サイト毎に削減目標を定めて活動しています。2013年度の実績としましては、廃棄物排出量出荷高原単位は基準年度比1%減少し、廃棄物発生量としては、基準年度比6.8%減少しました。

2013年度の活動として、製品不良低減による廃棄物発生量の削減活動や、梱包資材の再利用の推進などを中心に産業廃棄物の発生量削減に取り組みました。

継続した啓蒙活動による廃棄物削減への意識も高く、今後は、一般廃棄物も含めた削減活動も加え廃棄物削減及び資源枯渇の低減を推進していきます。

産業廃棄物発生量



※廃棄物発生量及びリサイクル量は、三田工場及び福知山事業所の値を示します。

リサイクルの実施

▶ リサイクル活動の取り組み

当社工場で発生する主なリサイクル対象廃棄物は、金属屑、ふっ素樹脂屑、廃油・廃液、廃プラスチック、紙系ごみなどが該当し、全て中間処理業者を介して社外リサイクルされています。リサイクル用途としては、金属屑、ふっ素樹脂屑(注記参照)は再生資源に利用、液体廃棄物はセメント工場の補助燃料、廃プラスチック類はボイラー燃料として利用されています。

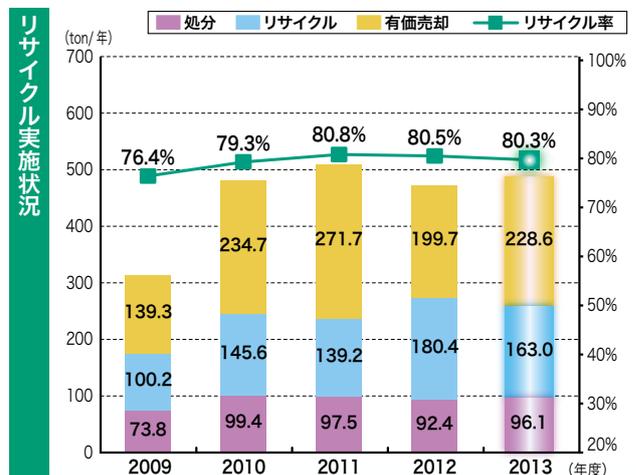
2013年度の実績として、各サイトで発生する廃棄物のリサイクル率の向上を目標として活動を行いました。リサイクル率は昨年度比で0.2%減少しました。

2013年度の活動としては、紙系ごみのリサイクルの推進として、従来焼却処理を行っていた書類をシュレッダーによるリサイクルを実施、リサイクル可能な廃棄物の分別の推進を中心に行いました。リサイクル業者によるリサイクルトライ中の廃棄物もあり、少しずつですが、更に前進しようと取り組んでいます。

注記：ふっ素樹脂屑は、再生利用できないものは、埋立処分となります。



▲金属屑リサイクル回収箱



化学物質の安全管理

当社では、国内外の法令に基づき環境負荷化学物質を管理し、PRTR法の届出、お客様からの当社製品の化学物質に関する情報の開示、ご要望への対応を進めています。

三田工場及び福知山事業所において、HCFC-141bの全廃を達成しました。また、三田工場ではジクロロメタンの全廃を達成、福知山事業所においても全廃に向けた活動を推進しています。

また、お客様のグリーン調達への推進や、RoHS指令、REACH規則などの海外の化学物質規制に対応するため、製品含有化学物質について、対象となる化学物質の含有の有無及び含有量を調査し、お客様の要請に対応しています。

また、生産設備については、RoHS指令の対象となる化学物質を規定値以上含有しない部品を採用するなど、規制物質の混入防止に配慮しています。

▶ PRTR法対象物質の管理

当社のPRTR法(Pollutant Release and Transfer Register: 化学物質排出移動量届出制度)に基づき、毎年、製造工程の中で使用した指定化学物質について、環境への排出量および移動量を届け出ています。今後、ますます化学物質の管理、削減の要求に対応するため、運用改善や、環境負荷の少ない物質への切替えの検討など、排出移動量の削減を継続的に行ってまいります。

環境会計

環境省の環境会計ガイドラインに沿った分類で、2013年度の環境保全コストについて集計結果を下表に示します。環境保全コストの集計範囲は三田工場及び福知山事業所で、費用については、減価償却及び人件費は計上していません。費用は資源循環と公害防止のために、投資は環境負荷低減のための設備、研究・開発と地球保全コストを計上しました。今後とも、企業の社会的責任を自覚し、環境への取り組みを効果的に推進するため、環境投資を行ってまいります。

環境保全コスト (期間：2013年4月度～2014年3月度)

(単位：千円)

項目		費用	投資額	合計	主な内容
事業エリア内活動	公害防止	13,123	0	13,123	<ul style="list-style-type: none"> 下水道法及び水質汚濁防止法のための点検・管理及び水質検査費用 大気汚染防止法のための点検・管理及び水質検査費用 土壌汚染対策法のための管理及び地下水検査費用 緊急事態対策に関する費用
	地球環境保全コスト	15,541	175,300	190,841	<ul style="list-style-type: none"> 空調機・コンプレッサー設備点検・修理など 省エネルギー機器の更新・管理 節水、漏水対策、供給設備点検・修理費用 太陽光発電設備投資費用
	資源循環	12,398	0	12,398	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の処理・運搬費用 リサイクル推進のための費用
生産の上・下流での活動(注1)		0	0	0	
環境管理活動		1,847	0	1,847	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査員の養成など、社外研修費用 ISO14001監査費用 環境法規制・教育関連費用
環境負荷低減のための研究・開発活動		1,821	0	1,821	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷軽減製品の開発費用・投資額 製品の環境負荷低減のための費用
社会活動		2,792	0	2,792	<ul style="list-style-type: none"> 工場周辺緑化・美化活動 地元環境協賛金 CSR報告書の発行
合計		47,522	175,300	222,822	

注1. 仕入先(上流)及び販売先(下流)の環境負荷を低減する活動コストを示します。



日本ピラー工業株式会社

お問い合わせ先

経営企画部

大阪市淀川区野中南2丁目11番48号

TEL : 06-6305-1879

FAX : 06-6302-2421

工場管理部 総務グループ

兵庫県三田市下内神字打場541番地の1

TEL : 079-567-2121

FAX : 079-567-1624